

2021年度(令和3年度)

事業報告書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

公益社団法人日本ボート協会

2021年度(令和3年度)事業報告

I 事業報告概要

今年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大（以下「コロナ禍」）の影響で1年延期となった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」（以下「東京2020大会」）に関連し、5月1日～8日にかけてアジア・オセアニアの国々から18か国、選手・関係者約150名を集めて厳重なコロナ感染防止対策のもと、本大会への出場権を決定する重要な大陸予選を開催し、本会の総力を挙げて選手役員の受け入れから感染対策、レース運営等すべての点で成功裏に終了することができた。内外のオリンピック・パラリンピック関係者から高く評価されただけでなく、2019年の世界ジュニア大会に続いての国際大会開催の実績を積み、今後に繋がる大きな成果となった。本大会には男子シングルスカル、女子軽量級ダブルスカル、PR1女子 シングルスカル、PR3混合舵手つきフォアが出場しメダル獲得には至らなかったもののこれまでの取組みを成果として実感できる結果となった。また、東京2020組織委員会ならびに東京都オリンピック・パラリンピック準備局と連携し、東京2020大会のボート競技を成功裏に終えることができた。一方、本会の二大方針である「国際競技力の向上」、「ボート人口増大」についてはコロナ禍が収まらない中で新たな環境への対応を模索する一年となった。

1. 「日本の地域社会でボート競技の普及を図る」に関する事業

コロナ禍の厳しい状況ではあったが、都道府県ボート協会ならびに全国ボート場所在市町村協議会と連携し東京2020大会事前キャンプの支援を行った。また、パラローイングにおいては乗艇体験会を継続して実施した。コースタルローイングにおいては今治および蒲郡での大会を後援、12月には神奈川県葉山町で体験試乗会を開催、そしてポルトガルで開催された世界ビーチスプリントファイナルおよびコースタルチャンピオンシップに出場するクルーを認定し出漕をサポートした。ビーチスプリントではジュニア女子ダブルスカルが2位という好成績を収めた。

2. 「ボート選手の育成・強化を行い、競技力の向上を図る」に関する事業

東京2020大会の出場権をかけたアジア・オセアニア大陸予選では出場した4種目全てにおいて1位となり着実に2枠の出場権を獲得した。本大会ではメダル獲得には至らぬまでも、とりわけオープンカテゴリーにおける将来への可能性を実感できる成果を得た。この結果を踏まえこれまでの取組みを総括した上でパリおよびロサンゼルス大会を見据えタレント発掘育成事業、J-STARプロジェクト、5年目となるJOCエリートアカデミーを継続し、U19、U23、そしてシニアまで一貫した国際競技力向上とアスリートパスウェイ推進を両輪とする新たな強化戦略を再構築した。

3. 「ボートの全日本選手権大会、およびこれに準ずる競漕会を開催する」に関する事業

コロナ禍における安全な大会運営を踏まえ、全日本選手権と全日本大学選手権を併催とし、全日本社会人選手権、全日本中学選手権、全日本高等学校選手権、全国高等学校選抜大会とともに無観客で開催した。

(国民体育大会をはじめ4大会が中止となった。)

4. 「日本代表チームの役員と選手を選定し、国際競漕大会へ派遣する」に関する事業

東京2020大会アジア・オセアニア大陸予選ならびに世界最終予選をはじめ、シニアはワールドカップ2、東京オリンピックに代表を派遣したが、世界的なコロナ禍のため世界選手権は中止となり、アジア選手権への派遣は断念した。また、U19・U23も世界選手権及びアジアジュニア選手権への派遣を断念、ワールドユニバーシティゲームズは延期となった。パラは東京パラリンピックに派遣した。

5. 「ボート競技の諸規則・諸規定の制定、および競技用具の審査と検定」に関する事業

World Rowingの国際規則改定に伴う本則・細則の見直しを継続的に行い逐次更新した。また、コロナ禍の影響で多くの計画変更を余儀なくされたが、ボートコースの更新認定業務を都道府県協会およびコース

管理自治体と協力して実施した。そして、海の森水上競技場のレガシーとして2022年度の全日本選手権を同競技場で開催すべく関係機関とともに推進した。

6. 「その他の重要な事業」

創立100周年記念式典は再延期としたが、100周年記念誌の刊行および次の100年を見据えた新ビジョンの策定とその実現に向けて2021年度を起点とした財政基盤の再建策を含めた中長期事業計画を策定した。また、公益法人としての環境整備と更なるガバナンス強化を推進するため、スポーツ庁策定のスポーツ団体ガバナンスコードに沿って体制整備を図るとともに適切な組織運営ならびに協会活動を継続する。

II 事業計画

1. 競技本部関係事業

(1) 競漕大会開催ならびに競技者に関する事業

① 競漕大会開催について

今年度の主催大会の開催は以下の通りである。

開催期日	大会名	開催地・コース
6月26日(土)～27日(日)	第71回全日本社会人選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
7月10日(土)～11日(日)	第41回全日本中学選手権競漕大会	長野県下諏訪町 下諏訪ローイングパーク
8月16日(月)～19日(木)	第69回全日本高等学校選手権競漕大会	福井県美浜町 久々子湖ボートコース
10月28日(木)～31日(日)	第99回全日本選手権大会 第48回全日本大学選手権大会(併催)	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
2022年 3月19日(土)～21日(月)	JOCジュニアオリンピックカップ 第33回全国高等学校選抜大会	静岡県浜松市 天竜ボート場

※コロナ禍のため中止となった大会

- ・全日本マスターズレガッタ特別大会(計画:5月29日、於戸田)
- ・第61回オックスフォード盾レガッタ(計画:9月11日～12日、於戸田)
- ・第76回国民体育大会ボート競技会(計画:10月1日～4日、於三重県大台町・奥伊勢漕艇場)
- ・第62回全日本新人選手権大会(計画:10月29日～31日、於戸田)

※(参考)東京2020オリンピック・ボート競技日程:7/23(金)～7/30(金)

東京2020パラリンピック・ボート競技日程:8/27(金)～8/29(日)

② 全国インドアローイング大会開催はコロナ禍の影響により全て中止となった。

③ 競技団体および競技者について

- ・競技者規定に基づき、2021年度の競技団体および競技者の資格決定を行った。
- ・2021年度の登録状況はコロナ禍による大会中止等があったものの、504団体(2020年度488団体)、8,172人(2020年度7,369人)と前年度から増加となった。

(2) コース認定に関する事業

2021年度は、計画していたにもかかわらずコロナ禍の影響で実施できないコースもあったが、以下のコースについて実査し更新認定した。

都道府県	コース名	級	距離(m)
------	------	---	-------

栃木県	谷中湖ボートコース	B	1,000
山梨県	河口湖ボートコース	B	1,000
岩手県	田瀬湖ボートコース	B	2,000
茨城県	潮来ボートコース	B	1,000
岩手県	御所広域公園漕艇場	B	2,000
大阪府	浜寺コース	B	1,000
島根県	さくらおろち湖ボートコース	B	1,000
滋賀県	琵琶湖漕艇場	B	1,000
愛媛県	玉川湖ボートコース	B	1,000

(3) 競漕艇の計測に関する事業

第76回国民体育大会は中止により計測業務は実施せず、第69回全日本高等学校選手権競漕大会および第33回全国高等学校選抜大会においては計測業務を実施した。

(4) 海の森水上競技場整備および2021年度以降のレガシー利用に関する事業

- ① 東京都と連携し、2022年度以降の本会主催大会や強化拠点化等について協議を継続した。
- ② 総合型地域スポーツクラブの創立に向け、江東区および東京都ボート協会との協議を継続した。

(5) 審判に関する事業

① 審判業務

- ・今年度本会主催および主管大会に審判長はじめ審判員を派遣し大会審判業務を行った。
- ・東京2020大会に限元NTOリーダーをはじめ、国際審判員14名および国内審判員16名を派遣した。

② 審判員養成事業

- ・改正競漕規則・細則の説明会および各種勉強会を全国でオンライン方式にて実施した。

(参加者合計：延べ840名)

開催日	研修会名	内容	参加者
11/13	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	86名
11/21	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	56名
11/28	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	42名
12/4	審判教室・発艇編	各部署における勉強会	47名
12/12	審判教室・発艇編	各部署における勉強会	72名
1/15	審判教室・発艇編	各部署における勉強会	35名
1/23	審判教室・発艇編	各部署における勉強会	55名
2/12	審判教室・発艇編	各部署における勉強会	48名
2/13	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	31名
2/20	審判教室・主審編	各部署における勉強会	59名
2/23	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	57名
3/5	審判教室・判定編	各部署における勉強会	53名
3/12	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	55名
3/13	審判教室・判定編	各部署における勉強会	47名
3/27	改正競漕規則・細則説明会	改正競漕規則・細則説明	56名

- ・審判員養成を目的に次の研修会と認定試験を実施した。

研修会名称	開催時期	開催場所
第91回審判員研修会	6月25日～27日	戸田（参加者 41名）
B級審判員認定試験	6月25日～27日	戸田（受験者 3名 合格者 1名）

(6) 規則整備に関する事業

- ・施行した改訂版競漕規則および細則について、逐次見直しと更新を継続して行った。
- ・新規則および細則の理解と徹底を継続して図っていくとともに各ステークホルダーの意見を反映し、より完成度の高い規則・細則を目指していく。

2. 強化本部関係事業

(1) 選手強化に関する事業

1) 基本方針

- ・今年度は、オリンピックの出場権獲得、そして本大会でのメダル獲得を最大目標として選手強化事業を実施した。

2) 東京オリンピック出場枠の獲得

- ・5月5日(水)～7日(金)、海の森水上競技場で開催されたアジア・オセアニア大陸予選において 軽量級女子ダブルスカルおよび男子シングルスカルの出場権を獲得した。
- ・5月15日(土)～17日(月)、スイス・ルツェルンで開催された世界最終予選において、軽量級男子ダブルスカル、女子シングルスカルの出場権獲得を目指したが果たせなかった。

3) 強化合宿および海外派遣

- ・強化合宿及び海外派遣を以下の通り実施した。

① 国内強化合宿

シニアP1：主としてアジア・オセアニア大陸予選で東京オリンピック出場権獲得を目指す選考プロセスをいう。

シニアP2：主として世界最終予選で東京オリンピック出場権獲得を目指す選考プロセスをいう。

実施月	事業名	開催予定地	対象
4月	強化合宿	福井県・美浜	シニアP1・P2
5～6月	強化合宿	福井県・美浜	シニアP1・P2
7月	強化合宿	岩手県・田瀬湖	シニアP1・P2
11月	強化合宿	埼玉県・戸田	シニア
12月	強化合宿	埼玉県・戸田	シニア
2022年1月	強化合宿	埼玉県・戸田	シニア
2月	強化合宿	埼玉県・戸田	シニア
3月	強化合宿	埼玉県・戸田	シニア

② 国際大会派遣（シニアP1・P2）

時期	事業名	開催地
5月	アジア・オセアニア大陸予選	日本・東京
5月	世界最終予選	スイス・ルツェルン
5月	ワールドカップⅡ戦	スイス・ルツェルン

7月	オリンピック	日本・東京
----	--------	-------

※コロナ禍のため延期・中止となった大会

- ・ユニバーシアード（計画：8月、於中国・成都）・・・2022年に延期
- ・世界選手権（計画：10月、於中国・上海）・・・中止

③ 強化合宿および国際大会派遣（JOC次世代・ジュニア）

- ・コロナ禍のため予定していた海外遠征は中止し、国内強化合宿（4月、5月、6月）を実施した。
- ・U19世界選手権（計画：10月、於ブルガリア・プロブティブ）・・・中止

④ 2024年パリオリンピックに向けた以下の戦略に基づき活動した。

- ・フランス式トレーニングの継続による個人のフィジカルレベルの向上。
- ・タレント発掘活動との連携による若手の育成。
- ・タレント発掘、育成、強化事業の推進。
- ・所属チームとの連携とトレーニング環境の整備。
- ・強化現場におけるアンチドーピング・インテグリティの徹底。
- ・強化マネージメントおよび指導体制の強化。

※東京2020大会の結果とこれまでの取組を総括し、強化活動を取り巻く事業環境の変化等を勘案し、継続すべきもの、改善すべきもの、見直すべきものを見極めた新たな強化戦略プランの中で今後の方針について検討するものとする。

(2) タレント発掘および競技者育成に関する事業

1) 基本方針

- ・今年度も引き続き日本スポーツ振興センターのくじ助成事業として、発掘・育成環境の充実を図るとともに新型コロナ感染対策を講じつつ、全国各地のタレントコンソーシアムとの連携の進化、J-STARプログラムの実施、JOCエリートアカデミー事業等のタレント発掘・育成事業を推進した。

2) 具体的活動

- ・タレント発掘及び競技者育成事業を以下の通り実施した。

① メダルポテンシャルアスリート（U25・U23・U21）国内育成合宿計

実施月	事業名	開催予定地	対象選手
4月	MPA育成合宿	福井県・美浜	WUG・U23・U21
5月	MPA育成合宿	福井県・美浜	WUG・U23・U21
6月	MPA育成合宿	福井県・美浜	WUG・U23・U21
7月	MPA育成合宿	福井県・美浜	WUG・U23・U21
8月	MPA育成合宿	愛媛県・松山、福井県・美浜	U23・U21
11月	MPA育成合宿	愛媛県・松山、埼玉県・戸田	U23・U21
12月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21
1月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21
3月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21

② JOCエリートアカデミー事業およびタレント育成

- ・JOCエリートアカデミーは今年度新たに1名が入校、1名が修了し、在校生3名となる。
- ・国内育成合宿

実施月	実施事業	開催地	対象選手
-----	------	-----	------

4月	タレント育成	福井県・美浜	タレント・EA
5月	タレント育成	福井県・美浜	タレント・EA
6月	タレント育成	福井県・美浜	タレント・EA
7月	タレント育成	福井県・美浜、埼玉県・戸田	タレント・EA
8月	タレント育成	福井県・美浜、長崎県・諫早 埼玉県・戸田、愛媛県・松山	タレント・EA
10月	タレント育成	福井県・美浜、埼玉県・戸田	タレント・EA
11月	タレント育成	埼玉県・戸田	タレント・EA
12月	タレント育成	埼玉県・戸田、長崎県・諫早 愛媛県・松山	タレント・EA
1月	タレント育成	埼玉県・戸田、長野県・木島平 熊本県・菊池	タレント・EA
2月	タレント育成	福井県・美浜、長野県・木島平 埼玉県・戸田、愛媛県・松山	タレント・EA
3月	タレント育成	埼玉県・戸田、福井県・美浜	タレント・EA

③ 海外遠征計画

- ・コロナ禍のため予定していた全ての合宿は中止した。
- ・U23世界選手権（計画：7月、於チェコ・ラチチェ）・・・中止
- ・Sydney国際レガッタ（計画：3月、於オーストラリア・シドニー）・・・中止

(3) 医科学に関する事業

① 競技用具の審査と検定に関する事業

- ・第33回全国高等学校選抜大会において競漕艇の計測業務を行った。

② メディカルサポートに関する事業

- ・戸田ボートコースで開催された全日本選手権 兼 全日本大学選手権および全日本社会人選手権に医師ならびに看護師を派遣し救急医事業務を行なった。
- ・国内強化合宿、海外強化合宿および海外大会へ、医師ならびにトレーナーが帯同し選手のコンディショニングの維持、改善および指導を行なった。
- ・コンディショニングに関する知識を普及するために、指導者と選手を対象に随時講習会を開催し、また、ホームページを利用した広報活動を行なった。

(4) アンチ・ドーピングに関する事業

対象を日本代表シニア、ジュニア（U23・U21等）、およびタレント（U19等）に拡げ、アンチ・ドーピングに関する教育および啓蒙の強化を図った。

① アウトリーチプログラムの実施

- ・年3回（5月、9月、10月）実施を計画したが、コロナ禍により中止とした。

② アンチ・ドーピング（AD）研修会の実施

- ・全国5ヶ所におけるAD研修会を実施した。
- ・関係委員会（指導者育成・安全環境）の各種研修会に連動したAD研修会を実施した。

③ 日本アンチ・ドーピング機構が行う国内大会におけるドーピング検査サポート

（6月全日本社会人選手権および10月全日本選手権 兼 全日本大学選手権において実施）

(5) 指導者育成に関する事業

- ・日本スポーツ協会助成事業による公認コーチ1および3の養成講習会について、今年度は戸田での

開催を計画したが、コロナ禍により中止とした。

(6) アスリートに関する事業

- ① トップアスリートの意見を集約し協会諸事業に反映
 - ・日本代表シニアおよびパラローイング強化合宿等の強化活動に関して、トレーニング環境やコーチ・スタッフ等とのコミュニケーションについてアンケートを集約し、環境改善につながる提言を行なった。
- ② 本会主催諸事業に協力し、ボート競技の普及と発展に貢献
 - ・ボート競技ならびにアスリートの地位向上のため、東京2020大会における広報活動や講演活動に積極的に参画し、選手とのコミュニケーションサポートを行なった。
 - ・スポンサー企業の協賛活動に積極的に参画した。
- ③ アスリートのwell-being（心身の健全）、および競技の持続的発展への寄与
 - ・女性アスリート向けのオンライン講習会など、各委員会と協働したサポートを行なった。
 - ・ジュニアアスリート向け研修の企画による健全なスポーツマンシップの醸成と将来への礎の構築。
 - ・トップアスリートが引退後も継続的に競技や協会の活動に携われるようサポートを行なった。（ナショナルコーチ体験プログラムを企画し、4名を対象に実施。加えてナショナルコーチの資質・役割を学び、パスウェイを設定。）

3. 普及本部関係事業

(1) 普及に関する事業

- ① 全国ボート場所在市町村協議会との連携
 - ・ボート競技の普及における有力なパートナーである「全国ボート場所在市町村協議会」加盟の各水域をはじめ、全国主要水域のボート普及環境の整備に関する活動を行なった。
- ② 関連団体の活動支援
 - ・中学生および高校生のボート競技振興を図るため、全国中学校ボート連盟および全国高等学校体育連盟ボート専門部の活動に対し助成金交付と支援を継続して行なった。
- ③ オリンピアンの会に関する活動
 - ・JSC助成事業としてボート競技普及を目的に「オリンピックとエルゴファイト」を埼玉県戸田市および他1ヶ所で実施する計画であったが、コロナ禍により開催を見送った。

(2) 広報に関する事業

- ① 協会広報誌「ROWING」の発行
 - ・本会機関誌「ROWING」を6回発行した。
- ② 本会ホームページ
 - ・タイムリーな報告と強化関連を中心に掲載情報量のアップを図った。
- ③ 報道機関、マスコミへの対応と協力
 - ・東京運動記者クラブをはじめ報道機関および出版業界との関係を密にし、報道を通じて本会の活動状況の広報に取り組んだ。
 - ・今年度も積極的に情報ならびに画像・映像を提供した。
 - ・東京2020大会関連取材に積極的に協力し、ボート競技の普及と発展に寄与した。
- ④ 選手関係者・保護者・OB会への対応と協力
 - ・広報委員会の情報発信用メーリングリストに現在700人が登録しているが、今年度も登録者数をさらに増加するため、大会パンフレットへの告知やポスター等を作成した。また、レース結果な

どをタイミング良くリリースをすることで更なる興味を持ってもらうことを目指した。

⑤ 写真コンテスト「ボートのある風景」の実施

- ・ボートならびに漕艇場水域の広報活動として、日本スポーツプレス協会会長の水谷章人氏を審査委員長としてコンテストを実施し、ボートを広く見てもらいファンを拓げることを目指し計画したが、今年度もコロナ禍の観点から開催を見送った。

(3) 安全環境に関する事業

- ・日本ボート協会認定セーフティアドバイザー研修事業

本会認定セーフティアドバイザー研修については、2回の開催を予定していたがコロナ禍の影響下、以下の研修会を実施した。

事業名	開催日程	開催場所	参加人数
セーフティアドバイザー研修	2月13日(日)	埼玉県・戸田	74名 (内オンライン61名)

(4) コースタルローイングに関する事業

2028年のロサンゼルスオリンピックから新たに加わる可能性のあるコースタルローイング及びビーチローイングの日本における基盤作りを都道府県ボート協会と連携して全国で展開した。また、国際大会への参加を積極的に推進した。

① 国内における拠点づくり

- ・新たに関東地区における拠点候補地を絞り準備を進めた。12月には神奈川県葉山町で体験試乗会を開催した。

② 国内大会支援

- ・今治および蒲郡で開催されたビーチスプリント大会の後援および支援を行った。

③ 国際大会への派遣

- ・ポルトガルで開催された世界ビーチスプリントファイナルおよびコースタルチャンピオンシップに向け、男子3クルー、女子3クルー、男女混合3クルーを認定、出場に関しサポートを行った。

④ その他

- ・World Rowingの規則改定にともないコースタルローイング並びにビーチスプリント規程の改定を実施した。

4. パラローイング本部関係事業

(1) 基本方針および基本計画に沿って以下の通り活動を実施した。

- ・東京パラリンピックにはPR1女子シングルスカルおよびPR3混合舵手つきフォアが出場した。
- ・日本代表の競技力向上を通じ、パラローイングの普及と社会的地位向上に努めた。
- ・各都道府県協会とともに選手の活動をサポートする体制を各地で整備した。
- ・普及用パラローイング艇の配備を進め、選手発掘につなげた。
- ・国際大会への派遣によりレース機会を増やし、競技力の強化に努めた。
- ・障がいクラス分けおよび知的障がい者アスリートサポートについて知見を深め、将来の体制整備に備えた。
- ・コーチならびにスタッフの増員により日本代表のサポートを拡充した。

(2) 具体的活動

① 国内合宿 以下の9回を実施した。

実施月	事業名	開催予定地	対象選手
4月	4月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手

5月	5月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
7月	7月強化合宿	長野県・諏訪湖	強化指定/育成選手
8月	8月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
11月	11月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
12月	12月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
1月	1月強化合宿	大阪府・浜寺漕艇場	強化指定/育成選手
2月	2月強化合宿	長崎県・本明川	強化指定/育成選手
3月	3月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手

② 国際大会派遣 以下の3大会に派遣した。

派遣期間	大会名	開催地
5月	アジア・オセアニア大陸予選	日本・東京
6月	世界最終予選	イタリア・ガヴィラーテ
8月	パラリンピック	日本・東京

③ 乗艇体験会の実施

- ・普及活動として神奈川県相模湖等において乗艇体験会を実施した。

5. 管理本部関係事業及びその他重点事業

(1) 国際関係事業

① 国際審判派遣

- ・今年度は以下の国際大会に審判員を派遣した。

大会名	開催期日	会場地・開催国	審判員
アジア・オセアニア オリンピック大陸予選	5/5(水)～7(金)	日本・東京	審判長：千田隆夫(岐阜) 田畑喜彦(愛知) 成田泰久(東京) 市川 愛(滋賀) 佐藤 裕(東京) 竹内 浩人(大阪) 塚田秀樹(京都) 松田雅彦(神奈川) 田中 洋(静岡)
オリンピック最終予選	5/16(日)～18(火)	スイス・ルツェルン	隈元幸治(神奈川)
ワールドカップⅡ戦	5/21(金)～23(日)	スイス・ルツェルン	隈元幸治(神奈川)
世界U23選手権	7/7(水)～11(日)	チェコ・ラチチェ	塚田秀樹(京都)
東京オリンピック	7/23(金)～7/30(金)	日本・東京	田畑喜彦(愛知)
東京パラリンピック	8/27(金)～29(日)	日本・東京	栗山俊久(東京)
世界ビーチスプリント ファイナル	9/24(金)～26(日)	ポルトガル・エイラス	山崎佳奈子(東京)
世界コースタル選手権	10/1(金)～3(日)	ポルトガル・エイラス	山崎佳奈子(東京)
アジア選手権	12/8(水)～12(日)	タイ・バンチャン	審判長：千田隆夫(岐阜)

			松田雅彦(神奈川)
--	--	--	-----------

② World RowingおよびARF総会への代表者派遣

- ・各連盟の事業方針および各国動向等最新情報を把握するため下記総会へ日本代表者を派遣した。

会議名	会議日程	開催国・会場地	日本代表
国際ボート連盟 (WR) 通常総会	10/25	オンライン	坂田東一会長 千田隆夫国際委員長
アジアボート連盟 (ARF) 総会	12/11	タイ・バンチャン	千田隆夫国際委員長

③ JOC国際人養成アカデミーへの受講者派遣

- ・今年度は派遣を見送った。

(2) 財政基盤再建に関する事業

① 助成金について

- ・日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター及びその他団体に対し本会の諸事業の目的ならびに重要性について理解を求め、継続的且つ安定的な支援をお願いした。また、アジア・オセアニア大陸予選、選手強化、タレント発掘事業およびパラローイングについても助成確保が活動水準に直接影響を及ぼすため、安定的な支援確保に重点的に取り組んだ。
- ・戸田ボートコースの共同使用者である戸田競艇企業団・埼玉県都市競艇組合からの助成（受取寄付金）の安定化に向けて、競艇開催日数と助成金額に関して新たな共存共栄関係の構築を図った。

② 収入増加策の検討について

- ・各種収入源の単価等の見直し、および財政基盤の再建に関する検討に継続して取り組んだ。

③ マーケティング戦略の構築について

- ・協賛企画の整理による新たな協賛企業の募集を進めた。併せて日本オリンピック委員会が2022年度から導入するJOC/NFジョイントマーケティングプログラムに参画する方針を定め自主財源の拡充を図ることとした。
- ・中期事業計画(2022-2024)では、11月に公表した新ビジョンの実現を目指して協会の事業価値を見直した上で、今後の協会の事業活動の指針となる普及、強化、組織それぞれの分野での中期目標と活動項目を取り纏めた。その中にマーケティング戦略の構築を中核とした財政再建計画も折り込んだ。

(3) 100周年記念事業

昨年度、コロナ禍の影響で延期となっていた以下の事業を実施する。

① 記念式典・祝賀会の開催

- ・コロナ禍により再延期とした。(2022年度以降に延期)

② 100周年記念誌の刊行

- ・11月に、記念誌（100周年史・データファイル・漕跡）2,000部を刊行した。

③ 新ビジョンの策定

- ・11月に、本会ポスト100年としての全体的中長期ビジョンを策定し公表した。

(4) ガバナンス強化に関する事業

今年度、規程の整備を中心に継続的な体制整備を図ってきたこともあって、加盟上部団体より本会のガバナンス及びコンプライアンスに関する体制および制度については大きな問題はないとの評価を得た。

① 公益法人に関する業務の推進

- ・公益法人として協会運営を行うために必要な各種規程類の更なる整備を行い、その他の関連業務

を継続して実施した。

② コンプライアンスおよびインテグリティの徹底

- ・強化の現場におけるコンプライアンスおよびインテグリティ教育についてJOC等主催の研修会並びに講習会への参加による啓蒙活動を継続して図るつもりであったが、コロナ禍の影響で十分な活動はできなかった。

③ ガバナンスコードへの取り組み

- ・2021年秋に実施された加盟上部団体(JSP0、JOC、JPSA)による本会の令和3年度スポーツ団体 ガバナンスコードの適合性審査では、要改善事項の該当はなく「適合」との評価を得た(2022年2月に適合通知書受領)。協会のガバナンス体制の現況については「ガバナンスコード遵守状況 自己説明」として、2021年11月から協会ホームページに掲載している。

以上

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年3月31日

公益社団法人 日本ボート協会